

RISTEX CT ジャーナル

第 12 号

発行日 2011 年 4 月 26 日

岩手県被災地でのボランティア活動報告： 復興に向けた課題と対応策について

畑 亮輔 RISTEX アソシエイト・フェロー

今回、**岩手県沿岸部**にボランティア活動に行ってきました。現地で様々な情報を収集したので、自分なりに感じた、復興に向けて今後の課題と対応策について、以下に整理したいと思います。

【ボランティアの活動内容】

ボランティア活動は、4月16日と17日、両日とも岩手県災害ボランティアセンターに登録して、津波の被害に遭った一般民家と商業施設の泥出しや損傷した家具の運び出しを行いました。

1. ボランティア活動について

【課題】

まず、現在多くの支援者がボランティア活動への参加を希望しているのに、**県外より個人では参加できない、ボランティアのマナーが悪い**、などボランティア活動そのものに関する様々な問題が指摘されています。その点について、ボランティア参加者の意見と、個人としての感想の両方を含めて整理しました。

- ① **県外から参加するボランティア（県外ボランティア）** に関して：今回ボランティア活動を行った被災地（岩手県沿岸部）の場合、現地へのアクセスが非常に悪いという問題があります。被災地に行くには、被害の少ない内陸部よりバスに乗って2時間以上の時間を要します。しかも、現地では宿泊施設が足りないため、ボランティア終了後、再び2時間以上かけて宿泊施設が整っている都市まで帰る必要があります。問題なのは、この**バスが現地の被災者にとっても生活に必要な交通手段のため、多くの県外ボランティアが乗ってしまうと、そこで生活する被災者の交通を妨げてしまう恐れが**

る点です。また、沿岸部の宿泊施設では現在復旧作業が行われているようですが、**宿泊可能な施設はすでに避難所に転用されていたりします。このため、県外ボランティアがこれらの宿泊施設を占拠してしまうと、被災者の生活を圧迫してしまう可能性もあり、これも難しい状況です。**

- ② **ボランティアの需要と供給について：** 現在は需要が落ち着いてきており、供給不足という問題は起こっていないとのことでした。当初、ボランティア活動には、学校が休暇中だった高校生や大学生が数多く参加していましたが、学校再開後、一時的にボランティア供給不足が起こっていたようです。現在は震災後1ヶ月以上が経過し、ボランティア需要自体が落ち着いてきたため、問題は出ておらず、ボランティア申請をしてから早ければ翌日か翌々日にはボランティアを派遣できるとのことでした。しかし、**5月以降、仮設住宅の建設が進むため、避難所から仮設住宅への引越しのためのボランティア需要が増えることが予想されております。その際にボランティアの供給が追いつくかどうかは不透明**とのことでした。
- ③ **ボランティアを必要とする被災者をいかに見つけるか：** ボランティア派遣については、高齢者や障害者など、自分では家の復旧作業を十分できない被災者に優先的に派遣しているとのことでした。ボランティアを必要とする被災者を探すために、避難所やご自宅に伺ってチラシ配布や口頭説明などによる周知活動が行われています。ただ、これでは、「昼間は自宅の復旧作業を行い、夜には避難所に戻るという生活をされている被災者を見つけるのが難しい」との話も伺いました。数多くの支援者が、『ボランティアに協力してほしい』と自分から言える被災者より、『**助けて』と自分から言い出せない被災者を探し出すのが困難だけど重要**』と指摘していました。このような被災者を探し出すために、ボランティアセンターのスタッフが家を一軒一軒訪ねて歩く“ローラー作戦”を行っているとのことでした。
- ④ **ボランティアの態度について：** ボランティアは朝、ボランティアセンターに集合し、数名のチームを編成した後、要請元に派遣されるという流れです。しかし、朝の集合において、やはり**多人数のグループで来たボランティアは声が大きく、騒がしい雰囲気（イベントに参加されるように気分が高揚してしまっているような感じ）がしました。**これまでのところ、ボランティアに対する苦情は寄せられていないとのことですが、今後より多くのボランティアが参加する場合には、**被災者への接し方など、態度面での配慮も要注意**と思われました。

【今後求められる施策】

これらをまとめると、今後、以下の対応策が必要ではないかと感じました。

- まず、ボランティアを必要とされる被災者を取りこぼしなく見つけるためのシステムが必要と思われます。これには、専門家だけでは限界があるため、地域の人同士が声を掛け合って、ボランティアを必要とする被災者を見つけてゆく、といった施策が求められるでしょう。
- また、今後再びボランティアの需要が増えてくるため、ボランティアの安定供給のためにも、ボランティアができるだけ被災地域に近いところで寝食できる場所を確保していく必要があると思われます。
- さらに、その際、できるだけ数多くのボランティアに、適度な研修を行うことも必要と思います。被災者が嫌な思いをすることを防げますし、何よりも、ボランティアが無理なく活動し、自分自身の健康を守ることができるようになると思われます。私が手伝った被災者はうつ病を患っていたのですが、私と同じチームのボランティアが、何気なく「大変だろうけど頑張って」と声をかけていました。善意から出た声掛けですが、これはうつ病を患っている方への関わりとしては非常にまずいです。すでに精神的にも相当につらい被災者も数多いと思います。そのような被災者への接し方についても、ボランティアには事前に学習してもらうことで、相互に良い結果を生み出せるものと考えます。

2. 復興支援について

【現地の人々の地元に対する強い思い】

ボランティア参加者のほとんどが地元出身者でした。地震・津波の発生時の話や、今後の復興に関して意見を聞いたので、以下に紹介します。

- ① 岩手県沿岸部では、地震発生時には「あまり揺れは大きく感じなかった」ということです。そのため、「津波の警報が放送されていたけど、『どうせこないだろう』とたかをくくって避難しようとしなかった」、とのお話でした。「それまでにも、地震発生時には津波警報が放送されていたけど、実際に津波が来たことはなかったため、『避難しないといけない』という意識がなくなっていた。だけど、3月11日には、窓を開けると隣の家の窓から水が押し寄せてきたので、急いで逃げた。」警報に関する大きな課題が浮き彫りにされたと思います。
- ② 被災者は、地元非常に強い思い入れを持っていて移住を希望していない、とのこと。同じチームに所属していた地元のボランティアは、壊滅的被害を被った山田町の出身でした。彼は、「この海岸には高校時代の思い出が詰まっている」ため、「なんとか復興させて、元の風景を取り戻してほしい」、と話していました。今回、私が接

触した被災者の中には移住希望者は皆無で、逆に「なんとかそこに住み続けたい」と希望する被災者ばかりでした。中には昭和三陸地震（1933年）、チリ地震（1960年）、今回の東日本大地震（2011年）の3回とも家が流されてしまった被災者もいます。**地元への強い愛着心を持つ方々が数多い**ことがわかります。

【今後求められる施策】

今後の長期的な復旧に向けた重要な示唆として、以下の点を指摘します。

- ① 現段階では、今後の二次被害の防止や防災のまちづくりの観点から、**津波浸水地域への住居建設に制限が行われています**。これは被災地の都市計画において安全性を確保するために必要な施策であり、異論をはさむ余地もありません。しかし、現実には、そのような防災都市計画を進める際、**住民の地元に対する強い思いを如何に担保していくか**、という点についても議論する必要があります。
- ② また、安全な都市計画を実現するには、居住地や建造物の構造などのハード面からの検討だけではなく、**緊急時に住民にどのように危険性を伝えるのか、住民がどのように避難すれば安全なのか**、などのソフト面からの検討も加えていく必要があります。地震発生時に毎回、津波警報を鳴らしていると、避難する方も疲れてしまいます。これでは、今回のように本当に危険が迫った際、避難の判断が致命的に遅れてしまう恐れがあるでしょう。住民に対する適切な警告方法や、住民にとって負担の少ない避難方法は何か。都市計画の段階から検討していくことが重要と思われます。

3. 中長期の被災者支援について

【現地の被災者支援従事者の話】

最後に、現地で被災者支援従事者から、支援活動面での中長期的課題について聞いたので、以下に紹介します。

- ① まず、**被災者への給付金がなかなか支給されないため、いよいよ被災者の生活が厳しくな**ってきているようです。社会福祉協議会には**生活福祉資金貸付制度**がありますが、これはあくまで「貸付」です。**返すあてがなければ借りられません**。給付金を担保にして借りられるかもしれませんが、給付金支給時にはそのお金を返済に充てねばならず、問題の先送りにしかならないということです。
- ② また、避難所では、地震発生後には、「お互いに生き残れてよかった」という連帯感が被災者間で生まれていました。しかし、震災から1ヶ月以上経った現在では、**個々**

人の被災状況が明らかになり（例：残存資産の多い・少ない、家に住める・住めない、仕事を継続できる・できない、家族が活着ている・亡くなってしまった、等）、被災者間で自力再建に向けた「格差」が顕在化してきたとのことです。このため、当初のような連帯感が崩れつつあり、避難所内で不公平感が生じている、とのことです。

- ③ さらに、支援側で十分な連携が取れておらず、情報も不足していて、一貫した支援の提供が難しいとの話もあります。例えば、ボランティア要請を受けて、ある家から泥や瓦礫・損傷した家具を運び出しても、いつ回収に来てくれるかわからないため、空いている土地に固めて置いておくしかないというのです。すぐに回収に來れば問題ないのですが、なかなか回収にこない場合には、これらの泥や瓦礫には錆びた金属が混じっていたり、異臭を放ったり、乾燥した日には埃が飛ばされたりするため、衛生面において危険です。これは中長期というよりも火急の課題と言えるでしょう。

【今後求められる施策】

以上の話から、復興における短期的・中期的な課題として以下の点を指摘したいと思います。

- ① まず、一刻も早い被災者の生活安定化に向けて、経済的支援が早急に必要です。震災後、支援物資や義援金などが数多く寄せられても、被災者のもとへ必要なものが届けられず、給付金支給も行われていないという問題が発生しました。現在は、被災者が当面の生活を担保するための金銭が特に必要とされています。被災者がどのような支援を必要としているのか。このニーズ評価システムと、そこで明らかになった必要なものを被災者のもとへ届けるデリバリーシステムを早急に確立することが必要と思われます。このような経済的な支援を行えば、被災者の金銭面での不安感も少なくともある程度は軽減できるでしょう。そのうえで仮設住宅への移住を進めれば、被災者も精神的な落ち着きを取り戻し、被災者間での不公平感を緩和できるのではないのでしょうか。
- ② 加えて、支援従事者同士がスムーズに連携を取れるように、より緊密かつシステムティックなネットワークを整備する必要があります。行政、警察、消防、自衛隊、医療機関、福祉機関など、多様な組織が被災者支援に尽力しています。相互に活動状況をより正確に把握することで、より効果的な支援の展開が期待されます。どの組織でも支援者数は限られており、連携業務のために人材を捻出するのは容易ではないでしょう。しかし、それぞれが個別に支援しているのでは、効果的・効率的な支援提供に限界があるのも事実です。このような状況では、ボトムアップ式で連携体制を構築することは難しいので、どこかの組織がリーダーシップを取り、トップダウン式にネットワークを深化させることも一案ではないでしょう。

終わりに

今回のような大災害では、都市計画というマクロの視点からの支援と、個人の生活を支えるミクロの視点からの支援を効果的に組み合わせることが重要です。マクロの視点なくしては、行きあたりばったりの支援に陥ってしまう可能性があります。逆にミクロの視点なくしては被災者の生活を置き去りにしてしまいかねません。現地で被災者と直接触れ合うことを通して、被災地の安全・安心の生活を見据えた長期的な目標の設定と、刻一刻と変化する被災地の状況に応じた柔軟な支援の提供という、二つの作業が重要である、と改めて感じました。

参考資料



一か月以上経った今も船は撤去されていませんでした。船の撤去に関する問題は各種報道の通りですが、やはり現地の方の「家以上の価値を持つ船を解体してもいいとは言にくい」という言葉より、簡単な問題ではないことを感じました。



沿岸部は壊滅的な被害を受けています。かなり瓦礫の撤去が進み道路は確保されています。ただ、津波の被害に遭いながらも家が何とか残っている場合には、避難所から家に帰ってしまう人がおられるそうです。そのような方はかえって外出することが少なくなり、他者からの支援を受けにくい状況におかれてしまうという問題が出てきているようなので、アウトリーチにより対応が必要になってきます。



ガードレールをみるとかなりの高さまで波が押し寄せたことがわかります。ただ、この道を上まで登れば津波から逃れることができたということもわかります。このような避難経路を確保することが必要です。



波で崩れた防波堤です。漁師の方が「人間は海には勝てない」とおっしゃっていました。街の中にも防潮堤がありますが、防潮堤と海の間之家があったようで、防潮堤が避難する時の障害になってしまったというお話がありました。



標識には「津波注意！」の文字が

見えにくいですが、写真中央のポールに「津波注意 津波浸水想定区域」と書かれています。このようなことが分かっているながらこの道を作っていたのであれば、やはり都市計画から見直す必要があるのではないのでしょうか。



多くの道路には尊重した家具や泥が撤去されないまま残されていました。この日は晴天で風が強かったため泥が乾燥して舞い上がってしまったり、家具の錆びた金具部分が道路に突出していたり、衛生面などにおいて多くの問題がありました。撤去はどのような計画で行われるか一般市民にはわからないとのことで不満を持たれている方が多かったという印象です。



電柱に引っかかったブイの撤去作業が行われていました。このような電柱は多くあり、

電線もぶら下がったままで安全性を確保するために早急な作業が必要であると考えられます。



かなり町の奥まで波が押し寄せたことがわかります。一方、この日海は非常に穏やかでした。町の状況は悲惨ですが、海をみるととても霽囲気があり、ここの人々がこの町を思う気持ちが少しわかった気がしました。多面的な検討を行わなければ奥地への移住は難しそうです。

(写真撮影：畑亮輔)

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：緊急国際シンポジウム「福島原発事故に対する健康・心理への影響、放射能及びコミュニケーション問題について」

会期：2011年4月26日

会場：東京国際フォーラム Dブロック7階

主催：NPO法人TMAT（徳洲会医療救援隊）

概要：福島原発事故に対する健康・心理への影響、放射能及びコミュニケーション問題について、放射能災害・テロの専門家による講演。

ウェブサイト：<http://www.tmat.or.jp/tdmat/report/nuke-speech.html>

会議名：GPI政策羅針盤ワークショップ

会期：2011年4月28日

会場：銀座スペース アルコイリス

主催：グローバル政策イニシアティブ(GPI)

概要：「震災後の日本社会の再設計を考える」シリーズ第一弾として、「日本社会の再設計における政策優先性の鍵とは」をテーマに行われるワークショップ。

ウェブサイト：<http://www.gpi-japan.net/event/workshop/417/>

会議名：オフィス総合展 2011

会期：2011年5月11日-13日

会場：東京ビッグサイト

主催：リード エグジビション ジャパン株式会社

概要：オフィスのセキュリティや防災対策、省エネ減対策など、様々な機器・システム・サービスの展示発表。

ウェブサイト：<http://www.office-expo.jp/>

会議名：「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域 平成23年度シンポジウム

会期：2011年5月16日

会場：ベルサール神田 Hall A

主催：独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

概要：自給力と創富力のある、地域に根ざした脱温暖化の復興戦略について議論。

ウェブサイト：http://www.prime-pco.com/env_ristex/

会議名：第42回 CRC研究会

会期：2011年5月19日

会場：独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 2階大会議室

主催：独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター

概要：2012年に政権交替の年を迎える中国の、これまで10年間続いた胡錦濤政権の改革を総括し、次期政権の経済運営を展望する。

ウェブサイト：http://www.spc.jst.go.jp/events/notice_110519.html**会議名：第5回「地域防災防犯展」**

会期：2011年6月9日-10日

会場：インテックス大阪

主催：社団法人大阪国際見本市委員会

概要：「クラシをまもる チイキをまもる 技術でまもる！！」をテーマとして、明日からの防災、減災、防犯対策に役立つ製品、技術、サービス及び情報を一堂に集めた関西地域唯一の専門見本市。

ウェブサイト：<http://www.fair.or.jp/risk>

RISTEX CT ジャーナル 第12号

発行人：(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 入江陽子

発行日：2011年4月26日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jpHP: <http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/security/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。